

重点課題 5 学校の教育力向上

教職員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことや、経験年数の少ない教職員の割合が増えていることによるさまざまな課題に対応し、学校の教育力の向上を目指して、教職員が子どもと向き合う環境づくりや人材育成などの支援策を進めます。

No	重点課題5に対応する主な事業	掲載編	頁
1	道徳教育推進事業	学校教育編	31
2	教育課程研究会 ^(注8) の実施	学校教育編	32
3	中学校部活動指導者派遣事業（体育関係）	学校教育編	49
4	学校評価推進事業	学校教育編	52
5	教職員研修事業	学校教育編	53
6	学校委託研究への指導・助言の充実	学校教育編	55
7	研究委託事業	学校教育編	55
8	子どもと向き合う環境づくりの推進	学校教育編	56

重点課題 6 社会教育施設による学習支援の推進

子どもの感性を磨き、創造性を培い、個性を伸ばせるような展示や体験的教育プログラムを社会教育施設^(注9)の多様性、専門性を生かして提供します。

No	重点課題6に対応する主な事業	掲載編	頁
1	子ども対象の社会教育事業	社会教育編	78
2	子ども読書活動推進事業	社会教育編	99
3	子ども向け博物館教育普及活動の推進	社会教育編	101
4	子どもたちへの美術館教育の推進	社会教育編	105

(2) 重点課題に対する取り組み一覧

重点課題1 学校・家庭・地域の連携推進			
	第2期実施計画		第3期実施計画
	【事業名】／取り組み	課題	【事業名】／取り組み
1	【家庭との連携による生活習慣、学習習慣、運動習慣の確立】	⇒ 継続実施	P59
	・家庭学習啓発リーフレット、横須賀子どもスタンダード ^(注10) 、よこすかケータイ・スマホ スタンダード、保健だより、給食だよりを配布した。 ・教育フォーラムを開催した。	・家庭学習啓発リーフレットの保護者への浸透不足 ・横須賀子どもスタンダード、よこすかケータイ・スマホ スタンダードの見直しが必要	・各配布物については、保護者に共有しやすい内容へ改定し浸透できるよう継続して実施していく。 ・望ましい生活習慣の確立に向けた支援を実施する。
2	【学校いきいき事業】		⇒ 継続実施 P60
	・学校教育支援ボランティア ^(注11) 、地域の教育力、学校評議員 ^(注12) の活用を支援した。 ・小中や幼小の交流活動を行った。	・小中連携における、具体的な情報や課題意識の共有不足	・各中学校ブロックへの担当指導主事 ^(注13) を配置する。 ・小中一貫教育 ^(注4) 担当者の研修を行う。 ・小中一貫教育の効果を検証する。
3	【学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討】		⇒ 検討の終了
	・各種研修への参加 ・課内での検討	・学校教育において地域住民や学生ボランティアの人材活用は体制を充実させていく段階になっており、社会教育はそれを支援していく。	
4	【学校教育サポートー、生涯学習センターのコーディネート機能の活用】		P89
	・平成28年度は講演会を5回開催した。(出席者合計734名)	・学校教育への協力が可能な多様な知識や技術を有する地域人材の情報収集・情報提供 ・学校教育で求める地域人材と、学んだことを地域へ生かしたいと思っている市民とのコーディネート	・学校教育サポートーリストについて学校へ配布する。 ・学校と学校教育サポートーとのマッチング(学習相談)をする。
5	【家庭教育講演会の開催】		⇒ 継続実施 P90
		・親の学び支援につながる保護者ニーズに基づいた学習プログラムや機会が提供されているかの検証	・PTA、教育関係機関・団体、保護者、地域住民等との連携、情報共有を行う。 ・ニーズを集める仕組みを整備する。

重点課題2 学力の向上			
	第2期実施計画	第3期実施計画	
	【事業名】／取り組み	課題	【事業名】／取り組み
1	【学力向上事業】		⇒ 継続実施 P29
1	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が定める「学校重点プラン」について、学校に指導主事^(注13)を派遣し、プランの検証・分析を実施した。 ・横須賀市の学力向上に対する取り組みの推進を図る「横須賀市学力向上推進委員会」を開催した。 ・横須賀市の学力向上についての調査・研究を実施した。 ・教職員に対し学力向上をねらいとした研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校によりプランの精度に差がある ・「横須賀市学力向上推進委員会」の開催目的について整理が必要 ・研究成果を授業実践につなげていくことが必要 ・教職員が、意図的、計画的に学力向上を意識した授業づくりに取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上担当者会において、「学校重点プラン」についての啓発、指導、助言を行う。 ・「横須賀市学力向上推進委員会」は今後「学力向上推進プラン」の作成・検討を行う組織として位置づける。 ・研究成果について、各学校への発信や研究員の授業を公開する。 ・基本研修を中心とした校外研修の充実、校内研修を通じたOJTを更に活性化させる。
2	【子ども読書活動推進事業】		⇒ 継続実施 P31
2	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から全小学校に学校司書^(注14)を配置し、学校図書館の整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の専門性の向上 ・蔵書情報のデータベース化 ・中学校の学校図書館の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書への各種研修を強化する。 ・蔵書情報のデータベース化に向けて検討を行う。 ・中学校の学校図書館を整備するため、学校司書を拡充配置する。
3	【児童生徒指導行事事業】		⇒ 重点として実施 P34
3	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の研究・作品などの発表する場を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲の向上につながる取り組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・行事の充実を図り、今後も継続して児童生徒の学習意欲および創作意欲の向上につなげる。
4	【国際コミュニケーション能力 ^(注3) 育成事業】		⇒ 重点として実施 P41
4	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校にALT^(注15)等を配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上および国際教育のさらなる充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT等を適正に配置する。 ・英語検定料補助金を交付する。
5	【小中一貫教育 ^(注4) 推進事業】		⇒ 継続実施 P43
5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より、全小中学校でスタートした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックによって、重点取り組みによる成果と課題が不明確 	<ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックが作成している「小中一貫教育全体構想図」への担当指導主事による助言をし、中長期的な見通しをもたせる。

重点課題3 健康の保持増進と体力の向上			
	第2期実施計画	第3期実施計画	
	【事業名】／取り組み	課題	【事業名】／取り組み
1	<p>【児童生徒健康・体力向上推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力・運動能力、運動習慣などの調査として、「全国調査」、「神奈川県調査」のほか、市独自となる「横須賀市調査」^(注16)を実施した。 健康・体力向上に向けて協議する「横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会」を開催した。 	<p>⇒ 継続実施 P44</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査結果から各学校が実態を分析し、学校の教育活動全体を通じて行う体育・健康に関する指導について検討が必要 本市の児童生徒の体力は、上昇傾向はあるものの、全国平均を下回っており、さらなる実態の分析・方策の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果について、各学校や個人へフィードバックし、体力の向上や運動習慣の改善に生かす。 効果が立証された事例について、各研究会^(注17)と協力して市内へ波及させる。
2	<p>【学校体育研究委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「体力つくり実践研究」を市内小学校・中学校から各1校を指定、2カ年継続の研究を委託した。 「運動部活動モデル校」を市内中学校から1校を指定、2カ年継続の研究を委託した。 	<p>⇒ 重点として実施 P46</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの蓄積を引き継いだ実践の継続的な取り組み 市内各校への効果的な波及推進 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の実態や特色を活かしつつ、これまでの研究成果を取り入れた研究活動を一層推進させる。
3	<p>【学校における食育^(注5)の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校保健夏季研修講座(食育)を開催した。 給食時間マニュアルに基づく給食指導を開始した。 横須賀市立学校食育担当者会を開催した。 教職員、保護者、児童生徒向けに食育講演会を開催した。 児童生徒の保護者に給食だよりなどを配布した。 	<p>⇒ 重点として実施 P47</p> <ul style="list-style-type: none"> 食の重要性についてさらなる意識啓発が必要 給食時間マニュアルに基づく給食指導について全校での統一した実践が必要 食に課題のある児童に対しての個別指導の充実が必要 小・中学校9年間を見通した食に関する指導の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における食に関する指導のさらなる意識啓発を図るため、教職員研修や講演会を開催する。 食育と生活習慣(運動、休養、睡眠など)を関連づけた啓発資料を作成する。 小・中学校9年間を見通した食に関する指導資料を作成する。 中学校完全給食の開始に合わせ、中学校教職員への研修を充実させる。

重点課題4 いじめ・暴力不登校の未然防止と早期解決

第2期実施計画		第3期実施計画
【事業名】／取り組み	課題	【事業名】／取り組み
<p>【いじめ・不登校^(注6) 対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあい相談員」^(注18)、「登校支援相談員」^(注18)を全小中学校に配置した。 ・スクールカウンセラー^(注19)、スクールソーシャルワーカー^(注20)を配置した。 ・不登校^(注6)の児童生徒が通室するための「相談教室」^(注21)を市内5カ所に7教室設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経験が浅い相談員の資質の向上が必要 ・「相談教室」に支援を必要とする児童生徒が、少しでも多く通室してもらうことが必要 ・どこにもつながらない不登校児童生徒・保護者に対する対策が必要 ・校内支援を知らずに不安を抱え、教育相談へつながるケースが多く、丁寧に保護者へ説明することが必要 ・年々相談件数が増加しており、面接室の利用や教育相談員の相談時間の確保が困難 	<p>⇒ 繼続実施 P38</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各相談員、スクールカウンセラーに対し、「小中学校スーパーバイザー」^(注23)による研修を実施する。 ・スクールソーシャルワーカーが環境調整での支援を必要とする児童生徒に対し早期対応を行う。 ・教職員、児童生徒、保護者へ「相談教室」の周知徹底を図る。 ・教職員に対し、家庭との話し合いの重要性や校内支援の在り方を周知徹底する。 ・面接室の有効利用や教育相談員の対応時間の調整に努める。 ・関係諸機関との連携を強め、より良い支援につなげる。
<p>【支援教育^(注7) 推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「支援教育推進プラン」に基づき、「支援教育推進委員会」での専門的な視点での協議を実施した。 ・特別支援学級介助員、教育支援臨時介助員などを配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の進行管理について、プランの行動計画に沿った進行が必要 ・特別支援学級^(注24)在籍児童生徒が増えていることなどにより、さらなる介助員^(注25)の増員が必要 	<p>⇒ 繼続実施 P40</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会での専門的な意見を、プランの行動計画への取り組みに生かす。 ・各種介助員の効果的な運用、活用方法の検討や人員や時間数の増についても検討し配置する。

	【支援体制充実事業】	⇒ 重点として実施 P40	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーター連絡会、児童指導担当者研修講座、生徒指導担当者研修講座を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーター^(注26)の専門性の向上が必要 ・児童指導担当者としての経験が浅いため、資質の向上が必要 ・生徒指導担当者として校内体制をコーディネートする力の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーター研修の充実により専門性を向上する。 ・児童指導担当者の資質の向上を図るために研修内容を充実する。 ・児童指導担当者の負担軽減のための人員確保について検討する。 ・生徒指導担当者としての役割を理解し、実践力を高める研修を強化する。
4	【日本語指導推進事業】	⇒ 重点として実施 P40	
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員^(注27)、学校生活適応支援員^(注28)、国際教育コーディネーター^(注29)を配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人のニーズに応じて適切に支援が行えるように配置することが必要 ・日本語指導員の資質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員、学校生活適応支援員の活用方法や増員等含め検討する。 ・日本語指導員の研修を充実する。

重点課題5 学校の教育力向上			
	第2期実施計画	第3期実施計画	
	【事業名】／取り組み	課題	【事業名】／取り組み
1	【道徳教育推進事業】		⇒ 重点として実施 P31
	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の研修などの充実を図り、教員が道徳教育の指導上の諸問題を研究協議するなどしてその解明を図り、指導力を向上させるために、道徳教育連携推進講座や道徳教育担当者会を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の指導の充実について、学校・教員による意識の差 ・教科化を踏まえての道徳科授業の在り方の理解が不十分
2	【教育課程研究会 ^(注8) の実施】		⇒ 重点として実施 P32
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程^(注30)の実施に伴う指導上の諸課題について、6月に授業提案、8月に文章提案を通して協議を行った。 ・神奈川県教育委員会と連携し、県内市町村の教育課程における研究を協議し、学校教育の改善および充実を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達や状況を踏まえた年間計画や単元計画の設定 ・単元目標や本時目標を達成するための学習活動の工夫 ・児童生徒の具体的な姿を基にした評価
3	【中学校部活動指導者派遣事業】(体育関係)		⇒ 重点として実施 P49
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校運動部に指導者を派遣し、技術指導を支援した。 ・生徒のニーズに応えるとともに、運動部活動の活性化を推進した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者数に限りがあり、全ての学校のニーズに不対応
4	【学校評価推進事業】		⇒ 繼続実施 P52
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校による学校評価が適切に行われるため、研修や担当者会を実施した。また学校評価の課題に対して、指導主事^(注13)による指導も行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の学校評価への理解の差 ・担当者会の開催時期が遅く、適切な学校評価への反映が困難
			<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な学校評価が行われるため、担当者会や研修をより充実させる。 ・年度はじめに担当者会を開く。

	【教職員研修事業】		⇒ 継続実施	P53
5	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の人才培养として、経験年数に応じ、自分の役割や数年後の自分の姿などを取り上げた研修を実施した。 ペアグループによる互いの授業を参観し、経験豊富な教職員から経験の浅い教職員に指導、伝承される研修を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語活動^(注31)、小学校外国語、特別の教科道徳、支援教育^(注7)、保護者対応など新たな課題に向けた研修が必要 初任者研修終了後のフォローアップが必要 	
6	【学校委託研究への指導・助言の充実】		⇒ 重点として実施	P55
	<ul style="list-style-type: none"> 学校委託研究における校内研究・授業研究で指導・助言した。 		<ul style="list-style-type: none"> 日常の授業改善につながる取り組みが必要 成果等の検証方法の明確化 新学習指導要領^(注32)を踏まえた指導・助言が必要 	
7	【研究委託事業】		⇒ 重点として実施	P55
	<ul style="list-style-type: none"> 学校および研究会^(注17)への研究を委託した。 指導主事^(注13)を派遣した。 		<ul style="list-style-type: none"> 各校の研究担当者の育成(経験年数の少なさ) 各校の研究成果のより効果的な発信・還元 	
8	【子どもと向き合う環境づくりの推進】		⇒ 継続実施	P56
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと向き合う環境づくりに関する検証会議を開催した。 教職員が子どもと向き合う時間を確保するための方策を検討する検討会議を開催した。 教職員の子どもと向き合う時間を作り出すため、学校における業務改善に役立つ情報などをまとめた「学校業務改善ガイドブック」を作成し配布した。 		<ul style="list-style-type: none"> 実施された取り組みに対する効果が限定的であり、教職員全体の実感につなげることが必要 教職員のタイムマネジメントに対する意識向上をねらいとした取り組みを実施する。 検討会議等で検討された具体的な方策については、できるものから早急に実施につなげていく。 中学校では、部活動に対する支援体制を充実させる。 	

※ 3 【中学校部活動指導者派遣事業】(体育関係)については、第2期【運動部活動指導者派遣推進事業】から事業名を変更しています。

※ 5 【教職員研修事業】については、第2期【人材育成推進支援】から事業名を変更しています。

重点課題6 社会教育施設による学習支援の推進

第2期実施計画			第3期実施計画		
【事業名】／取り組み		課題	【事業名】／取り組み		
1 【子ども対象の社会教育事業】		⇒ 重点として実施 P78			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを対象とした市民大学ジュニアカレッジ等の講座を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに生活上のさまざまなことに関心を抱かせる講座等を企画することが必要 ・学校以外の地域における異年齢での学び合いによるつながりづくりを図ることが必要 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもたちが楽しみながら学べるように工夫を図りながら、市民大学ジュニアカレッジの講座などを実施する。 	
2 【子ども読書活動推進事業】		⇒ 継続実施 P99			
<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんのBCG接種時に合わせ、本の読み聞かせを行うとともに、「ブックスタートパック」^(注33)を配布した。 ・「子ども読書の日」に合わせて、市内の各市立図書館において、子ども向けの行事の開催や企画展示を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・行事について、子どもたちがより関心を持てるテーマが必要 ・居心地がよい、再度来館したくなるような図書館づくりが必要 		<ul style="list-style-type: none"> ・行事を厳選し、子どもたちがより関心を持ち楽しめるものを実施する。 ・館内の装飾を季節に合うものにしたり、絵本などの配置を工夫する。 	
3 【子ども向け博物館教育普及活動の推進】		⇒ 継続実施 P101			
<ul style="list-style-type: none"> ・学校で自然・人文博物館に訪れた際には、常設展示物とは別に、土器や昔の道具などを展示し、石器で紙を切るなどの体験学習を行った。 ・学芸員による学校への出前授業の実施や資料の貸し出しを実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの学校に博物館を利用してもらうことが必要 ・学習目的や学年ごとに合った学習内容を提供できるように、学校との連携が必要 		<ul style="list-style-type: none"> ・博物館の具体的な活用方法について広報活動を充実させる。 ・学年ごとの学習内容に合わせた提供資料のメニューを充実する。 	

	【子どもたちへの美術館教育の推進】	⇒ 継続実施	P105
4	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・親子・家族向けのワークショップやギャラリーツアーを実施した。 ・学校ほか教育関係の団体を多数受け入れた。 ・「小学生美術鑑賞会」、「中学生のための美術鑑賞教室」をはじめとする、子どもたちの発達段階にあつた鑑賞教育を提供した。 ・市内の教員と連携した「児童生徒造形作品展」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人が参加されるよう、広報に努めることが必要 ・教職員による美術館活用の支援・推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・親子・家族層に向け、SNS（注34）などの新たな広報ツールを有効に活用する。 ・教員向けプログラムを検討、実施する。

※ 4 【子どもたちへの美術館教育の推進】については、第2期【美術館教育普及活動の推進】から事業名を変更しております。